

PFI推進委員会 第1回計画部会 資料

平成28年3月31日
国土交通省

「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、コンセッション事業について目標が定められたところ。

- ・ 平成26年度から平成28年度の集中強化期間における事業規模目標: 2~3兆円
- ・ 分野別の事業件数目標: 空港6件、水道6件、下水道6件、道路1件

公共施設等運営権方式(コンセッション)を活用したPFI事業の進捗状況

	重点分野	2014年度	2015年度	2016年度以降
空	仙台空港	実施方針 募集要項	選定期間	運営開始予定
	関西空港・伊丹空港	実施方針 募集要項	選定期間	運営開始予定
	高松空港		マーケティング	実施方針 募集要項 選定期間 2018年 運営開始 予定
下水道	浜松市	(0143) ガイドライン コンセッション	実施方針案 実施方針案 条例改正 実施方針	募集要項等 選定期間 2018年 運営開始 予定
道路	愛知県 道路公社	民間対話	実施方針 募集要項	選定期間 2016年 運営開始 予定

下水道

浜松市下水道

平成30年度からのコンセッション導入に向け、28年2月に下水道条例を改正し、実施方針を公表。

大阪市下水道

平成27年2月に「大阪市下水道事業形態見直し基本方針(案)」を公表し、コンセッション導入に向け、具体的に検討しているところ。

奈良市下水道

コンセッション導入に向け、具体的に検討しているところ。

空

但馬空港

平成27年1月から民間事業者による運営を開始。

仙台空港

平成27年度末までの事業開始に向け、平成26年4月に実施方針、6月に募集要項等を公表、27年9月に優先交渉権者を選定、12月に運営権を設定・実施契約を締結、28年2月からビル事業を開始。

関西国際空港・大阪国際空港

平成27年度末までの事業移管に向け、平成26年7月に実施方針、平成27年6月に第1次審査結果を公表。11月に優先交渉権者を選定、12月に運営権を設定・実施契約を締結。

高松空港

平成30年4月頃の事業開始に向け、平成27年10月からマーケットサウンディングを実施。

道路

愛知県道路公社

有料道路事業へのコンセッション導入へ向けて、平成27年通常国会において、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能とする構造改革特別区域法一部改正法が成立・施行。

平成27年8月に愛知県が国家戦略特別区域に指定、9月に国家戦略特別区域計画が認定。10月に実施方針、11月に募集要項を公表し、現在、事業者の選定手続きを実施中。

地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、今年度より取り組む。


地域プラットフォームにおいては、コンパクトシティへの取組、地域課題の解決に向けたまちづくり等の地域づくりへの展開にも活用。

地域プラットフォームのイメージ

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 産 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 官 地方公共団体(都道府県、市町村)
- ③ 学 大学 等
- ④ 金 地方銀行 等



地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

全国8ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置 (H27年度) (産:32団体 官(自治体):153団体 学:20名 金:61行) (H28年度早期に北陸ブロックで設置予定)
- ・全国6カ所で優良事例を紹介するセミナーを実施(参加者合計約1,100名)



専門家の派遣や助言等




事例報告等





ニーズに幅広く対応

A県地域プラットフォーム



B市地域プラットフォーム





地域プラットフォームの役割

官民間の対話を通じた地域における官民連携事業の案件形成の推進

- ・個別具体の案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・民間からの提案、官民間の意見交換の場 等

※案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

地域プラットフォームの設置

- ・各自治体の要望に基づき順次設置予定

全国6カ所で、優良事例・取組を紹介するセミナーを開催した。

ブロック名	開催概要	参加者数	講演者	演題
北海道 /東北	H28.1.21(木) 仙台市	約100名	大滝精一教授(東北大) 東根市 紫波町 (株)東邦銀行 金子建設工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・山形県東根市PFI事業の取組み ・公民連携による公有地活用 ～オガールプロジェクトの取組み～ ・東邦銀行における官民連携・地域貢献の取組 ・PFI事業の取組み
中国 /四国	H28.2.4日(木) 広島市	約140名	三浦房紀教授(山口大院) 岡山市 神石高原町 (株)中国銀行 (株)四電工	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・岡山市版地域プラットフォームにおけるPPP連携の基盤づくり ・仙養ヶ原森林公園整備等事業 ・PPP/PFIの取組みにおける地域金融機関の役割 ・PPP/PFI事業への参画の取組と事例について
関東 /北陸	H28.2.16(火) 東京都内	約300名	根本祐二教授(東洋大) さいたま市 習志野市 (株)常陽銀行 (株)大成有楽不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・さいたま市におけるPPPの具体的施策と取組事例 ・習志野市公共施設再生プラットフォーム形成事業 ・公有不動産を活用した地域活性化策 ・PPP公民連携型包括管理
九州・沖縄	H28.2.18(木) 福岡市	約170名	谷口博文教授(九州大) 福岡市 豊後高田市 九州フィナンシャルグループ 西日本鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・福岡市における公共施設整備事業手法の検討体制について ・子育て支援住宅等整備PFI事業をはじめとしたPPPの取組について ・金融機関主導によるPPP/PFIプラットフォームの取組について ・PPP事業への西鉄の取組
近畿	H28.2.22(月) 大阪市	約180名	林宜嗣教授(関西学院大) 神戸市 川西市 (株)滋賀銀行 平田建築設計(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・神戸市におけるPPP/PFIの取組(ハード・ソフト事業を対象とした取組) ・川西市におけるPFI事業について ・滋賀銀行の官民連携事業推進に向けた取組みについて ・地場企業参画型の公民連携事業について
中部	H28.2.25(木) 名古屋市	約210名	奥野信宏教授(中京大) 浜松市 函南町 (株)百五銀行 鈴与建設(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・公有資産活用の取組 ・道の駅・川の駅PFI事業 ・地域金融機関としてのPFI/PPP事業への取組みについて ・地元企業によるPPP/PFI事業への取組
6会場	—	約1,100名	—	—



H28.2.4 中国四国セミナー

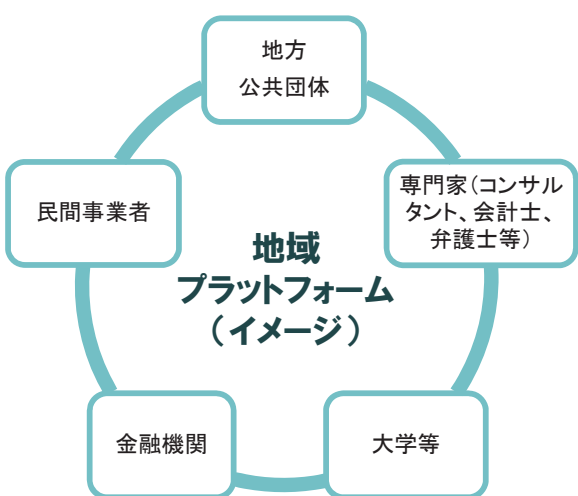


H28.2.25 中部セミナー

自治体単位の地域プラットフォームの形成・支援

自治体単位の地域プラットフォームは、地方ブロックプラットフォームを通じるなど各自治体の要望に基づき設置。既に帯広市、川崎市、志太3市（藤枝市、焼津市、島田市）、名古屋市、福山市の5地域で設置済み。（H27年度）

地域プラットフォームを活用したノウハウの共有・横展開の促進



地域課題の把握

課題解決に向けた案件の掘り起こし
優良事例の共有
経済効果の試算

事業実施

効果の把握・検証

優良事例の抽出

自治体単位で地域の課題解決に向けたステージに対応して産官学金の意見交換の場として協議会を設置

<PPP/PFIの推進事例>

<p>大阪府宮枚方田ノ口住宅建替え事業 (大阪府)</p>	<p>宮崎駅西口拠点施設整備 (宮崎県・宮崎市)</p> <p>■ 外観</p> <p>■ 施設概要</p>	<p>神戸市 垂水処理場 (兵庫県・神戸市)</p>
<p>類型</p> <p>○公的不動産の有効活用</p>	<p>○収益施設の併設 ○公的不動産の有効活用</p>	<p>○収益施設の併設</p>
<p>事業概要</p> <p>PFI手法を活用し、府営住宅の建替え（建物の高層化）によって創出された余剰地に、地域ニーズに沿って戸建住宅やサービス付き高齢者向け住宅を一体的に整備。</p> <p>〔創出余剰地の売却の対価として約3.2億円が大阪府の収入〕</p>	<p>宮崎県及び宮崎市が所有する駅前未利用地を活用し、交通センターとともに新しい拠点施設を整備。特定目的会社を設立し、事業用地定期借地権設定契約を締結。</p> <p>〔県・市に約4,000万円/年の賃料収入〕</p>	<p>メガソーラーとバイオガスのダブル発電（H26.3運転開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸市は、民間企業に下水処理場の敷地、消化ガスを提供。 民間企業は発電事業を行い、売電収入の一部を市に支払い。 <p>〔年間収入約1.7億円のうち約2割が市の収入〕</p>